

平成20年度 行政視察報告書（教育民生常任委員会）

- 1 出張議員 鎌田 ちよ子、新谷 功、馬場 重利
富岡 修、斉藤 孝昭
- 2 用 務 (1) 市政一般について
(2) 環境行政について
(3) 教育行政について
- 3 用 務 地 宮崎県延岡市、宮崎県日向市
- 4 出張期間 平成20年5月20日（火）から5月23日（金）まで（3泊4日）
- 5 出張概要

(1) 延岡市（人口 131,489人、世帯数 52,597世帯、面積 867.97km²）

(ア) 産業別就業人口（平成17年国勢調査）

- 1) 第1次産業 2,248人（4.20%）
2) 第2次産業 16,683人（30.70%）
3) 第3次産業 34,859人（64.20%）
4) 分類不能 495人（0.90%）

(イ) 平成20年度当初予算

- 1) 一般会計 54,140,000千円（うち議会費 395,772千円）
2) 特別会計 29,175,308千円（国民健康保険特別会計ほか5会計）
3) 企業会計 13,787,914千円（水道事業会計及び下水道事業会計）

(ウ) 議会関係について

- 1) 議員定数 法定数 34人 現員数 33人
- 2) 常任委員会 総務財政常任委員会 9人 都市建設常任委員会 8人
経済環境常任委員会 8人 福祉教育常任委員会 8人
- 3) 特別委員会 議会改革特別委員会10人 広域行政対策特別委員会10人
- 4) 議員報酬 議長 516,000円 副議長 471,000円
議員 435,000円
- 5) 党派別議員数 民主党 9人 自由民主党 3人 公明党 3人
社会民主党 3人 共産党 2人 無所属 13人
- 6) 行政視察旅費 常任委員会（1人当たり） 170,000円/年
議会運営委員会（1人当たり） 130,000円/年
特別委員会（1人当たり） 70,000円/隔年
会 派（1人当たり） 130,000円/年
- 7) 本会議、委員会費用弁償 日当 3,000円（車賃なし）
- 8) 政務調査費 なし

(I) 環境行政について

平成5年6月に「地球環境保全都市宣言」を行い、同9年3月からは「リサイクルプラザゲン丸館」稼働による古紙、ビン、カン等の分別収集を実施し、翌10年7月には当時の隣接3町と広域ごみ処理協定を結んでいる。平成16年3月には環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得し、資源循環型システム構築のため積極的な取り組みを進めている。

1) 環境にやさしいまちづくりについて

県下随一の工業都市として発展しながらも、市街地で鮎漁ができる水郷である。海・山・川の自然環境に恵まれた延岡の豊かな自然を守るため、市民とともに環境保全に取り組んできたが、今日の環境問題は多様化し、より総合的な視野、計画性が必要となり、平成11年3月に「環境基本条例」を制定し、これに基づき「延岡市環境基本計画」を策定した。この基本計画として次の5つの基本構想を設定している。

共生：「豊かな自然とともに」をテーマに、自然環境と生物多様性の確保、自然とのふれあいの場の確保

循環：「循環を基調とする社会に」をテーマに、ごみの減量化とリサイクルの推進、環境にやさしいまちづくりの推進

安心・安全：「安心して暮らせる安全なまちに」をテーマに、大気環境の保全、水環境の保全、地下水・土壌環境の保全、その他の環境の監視と環境汚染防止対策

地球環境：「かけがえのない地球のために」をテーマに、地球温暖化の防止、省資源・省エネルギーの推進、地球環境の保全

協働：「みんなで創るすこやかなまちに」をテーマに、環境教育・環境学習の推進、環境保全活動の推進、歴史・文化環境の保全

これらの主な取り組みとして、事業所とは公害防止協定を締結し、市が遵守指導している。また、市の所管課においてISOに組み込まれている環境目的（長期サイクル）と環境目標（単年度サイクル）を設定し、「年度活動計画検討表」を作成し、庁内では、節電、節水、用紙類の使用料削減、ごみの減量とリサイクルの推進等に積極的に取り組んでいる。また、環境保全の看板設置や、学校教育の一環として、環境学習の時間の設置ほか、市民への啓発活動等を実施している。

2) リサイクルプラザ「ゲン丸館」について

一般公募で決定した施設名「ゲン丸館」の由来は、ごみ減量化の「ゲン」と数字の0から「丸」を採ったというものである。

施設の概要（平成8年1月着工、同年12月竣工）

敷地面積：3,180㎡

建物面積：1,001.99㎡

延床面積：1,322.83㎡

処理対象物：缶（スチール缶、アルミ缶）

ビン（リターナブルビン、ワンウェイビン）

古紙・布（新聞、雑誌、段ボール、古布）

処理能力：30t/日(5時間) 缶（選別・圧縮）・・・ 4.5t/日

ビン（選別）・・・ 6.5t/日

古紙・布（圧縮・梱包）・・・ 19t/日

総事業費：5億895万3,900円

施設の特徴

資源ごみを効率よくリサイクルするために、缶類は、スチール缶とアルミ缶を機械で選別・圧縮して、資源価値を高めている。ビン類は、リターナブルビンとガラス原料になるカレット3種（透明・茶・混合）に分類し、古紙や布類は、新聞・雑誌・段ボール・布類の種類ごとに圧縮し梱包している。

また、リサイクル研修の管理、啓発棟として1階の展示室においてリサイクル品及び工作物を展示し、2階の研修室からはリサイクルの全行程を見渡すことができる構造となっている。

なお、選別設備等で発生するダストは、強制的に集気して、集塵機で処理し安全対策を図っている。

施設の運営

老朽化した市の清掃工場で焼却するごみを減量するため、中間処理的な目的で建設され、平成9年度から公設民営で運営されている。リサイクル対象物は、施設への持ち込みのみで収集しているにもかかわらず年々増加し、当初約1,500万円だった出荷額が、平成19年度には約4,700万円まで増額している。それに伴い、委託料は2,300万円から200万円に減額している。なお、出荷先は市内にあるリサイクル品買取り組合である。

職員は11名で、その他、持ち込まれた古紙等の紐をほどく等の初期作業には、知的障害者を採用し雇用の場の拡大にも貢献している。

その他

ゲン丸館に隣接する土地に、市の新清掃工場が平成21年4月の本稼働を目指し建設中である。延床面積約7,773㎡、地下1階地上5階建て（一般的集合住宅のほぼ10階立ての高さ）の建物で、全国の70%を占める「ストーカ炉」方式を採用する。焼却後の灰処理は、循環型社会の形成に最適の方法として、近隣のセメント会社が灰をセメントの原料としてリサイクルする方法を採用する。

(2) 日向市（人口 64,705人、世帯数 26,875世帯、面積 336.29km²）

(ア) 産業別就業人口（平成17年国勢調査）

- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 1) 第1次産業 | 2,296人 | (7.60%) |
| 2) 第2次産業 | 9,175人 | (30.40%) |
| 3) 第3次産業 | 18,726人 | (62.00%) |
| 4) 分類不能 | なし | (00.00%) |

(イ) 平成20年度当初予算

- | | | |
|---------|--------------|--------------------|
| 1) 一般会計 | 23,987,000千円 | (うち議会費 241,543千円) |
| 2) 特別会計 | 14,972,600千円 | (国民健康保険特別会計ほか10会計) |
| 3) 企業会計 | 2,303,717千円 | (水道事業会計及び病院事業会計) |

(ウ) 議会関係について

- | | | | | | |
|----------------|------------------------------|------------------------------|--------------------|----------------------------|-------------|
| 1) 議員定数 | 法定数 30人 | 現員数 26人 | | | |
| 2) 常任委員会 | 総務企画常任委員会 7人 | 文教福祉常任委員会 7人
生活産業常任委員会 6人 | 建設水道常任委員会 6人 | | |
| 3) 特別委員会 | 企業誘致・地域産業活性化特別委員会 13人 | | | | |
| 4) 議員報酬 | 議長 433,000円 | 副議長 379,000円 | 議員 358,000円 | | |
| 5) 党派別議員数 | 自由民主党 1人 | 日本共産党 3人 | 公明党 2人
社会民主党 1人 | 無所属 19人 | |
| 6) 行政視察旅費 | 常任委員会(1人当たり) | 140,000円/年 | 議会運営委員会(1人当たり) | 140,000円/年
特別委員会(1人当たり) | 140,000円/隔年 |
| 7) 本会議・委員会費用弁償 | 片道2km以上の議員に車賃のみ(③37/kmで換算)支給 | | | | |
| 8) 政務調査費 | 1人当たり月額 12,500円(会派または議員に交付) | | | | |

(エ) 教育行政について

日向市教育委員会は、「宮崎の教育創造プラン」を踏まえ、第4向日向市総合計画に即し、学校教育において「ひゅうが学校教育プラン」の具現化に努めている。特に合併による広域化や、小・中一貫の取組み等に対応した体制として教育委員会の機能を学校教育に特化し、市民生活に密着する生涯学習分野と連携を図りながら本市の地域性や恵まれた教育環境を最大限に生かした教育を推進している。

推進体制として、「日向ならではの教育推進会議」を組織し、実践活動としては、市域を中学校単位の8ブロックに分けて「中学校区ブロック推進会議」を組織し、教育理念や教育観を共有しながら学習指導や生徒指導に取り組んでいる。

1) 小・中一貫教育特区について

教育現場の今日的課題として、

市の中心部は子供が増加、周辺地域は減少するという二極分化、少子化傾向にある生活集団及び学習集団の再構築の必要性

少子化による兄弟・姉妹関係の希薄化の進行

不登校児童生徒の増加や学力低下傾向に対処する教育情報と指導の一体化の必要性

6・3制の弾力化を図り、実態に即した学年構成と理解度に応じた発達段階を重視した教育システムの必要性

中学校（小・中規模）における9教科の整備充実等があげられるが、これらの課題に取り組むため、平成12年文部省実践研究校の県指定を受けたことを皮切りに、平成14年11月小・中一貫教育推進研究会を開催した。その後も着々と準備を進め、同17年7月内閣府から特区の認定を受けた。翌18年4月併置型の平岩小中学校、今年4月には小学校と中学校を連絡通路で結んだ併設型の大王谷小中学校が開校した。残る6ブロックは、連携型で対応している。

特区認定の内容

4・3・2制の導入

前期4年の基礎期、中期3年の充実期、後期3年の発展期と3区分し、教育課程の連続性を考慮した無理のない接続を図り、心身の発達に応じた教育システムを構築

英会話科の新設

40ヶ国との国際貿易港「細島港」を有する背景から、教科に「英会話科」を新設し、小学校から中学校までの一貫したカリキュラムのもとに、実践的コミュニケーション能力を育成する。外国人講師の確保のため、平成17年11月宮崎国際大学と連携協力協定書に調印し協力を得ている。また、同19年8月ハワイ州モミラニ小学校と学術交流協定を締結し交流している。

ふるさとの時間の特設

日向市の歴史、文化、産業等について、先人文化の意識を深めるため「総合的な学習の時間」に系統性をもたせ、ゲストティーチャー（市民）を講師とする「ふるさとの時間」を特設した。

選択教科の実施

小学校5年生から選択教科を実施し、個性と能力の伸長を図る。中期3学年合同で実施することにより、異学年の子どもたちの密接な人間構築を図る。教職員不足が生じる教科の対応として、小・中学校兼務発令を出している。

一貫した指導体制

生徒指導における方針及び指導の共有化を図り異学年交流を基盤に生活集団、学習集団の活性化に努め安定した学校生活の基で、個に応じた事故実現を図る。

2) 平岩小中学校について

平成18年4月に開校した、全国初の併置型(一体型)の小中一貫教育校である。平岩小学校(鵜毛分校含む)と岩脇中学校が、先駆けて併置型で開校した背景には、岩脇中学校が耐震診断の結果、校舎を取り壊すことになったため、小中一貫教育に向けて、平岩小学校の敷地内に県産材を使用した中学校舎(総工費2億2,000万円)を併設したということがある。まだ体育館は建設されていないが、今年度中には着工する予定である。

全校の生徒数は239人(小学部156人・中学部83人)で、学校は、市南部にあり小倉ヶ浜をはじめとした自然環境に恵まれた地域に位置している。平岩小中学校の開校に伴い、閉校した鵜毛分校地区の小学生15人は通学タクシー、中学生は自転車通学をしている。職員数は34名、校長1名、副校長は小学校担当及び中学校担当各1名の計2名で、職員室は、小中学校の教職員が同室となっている。

授業時間は、中学校に合わせて50分間とし、10分間休憩を取り、60分サイクルで実施している。今年度開校した併設型の大王谷小中学校は、小学校に合わせて45分授業を実施している。この場合、7校時目を実施することができる。

その他の特色として、併置型により図書室や美術室等の専門教室を共同化したことにより、全校生徒による生活集団と学習集団の構築を図ることができる。小学校から外国人講師による英会話科の新設と選択(技能)教科の新設、および教科担任制を実施している。「ふるさとの時間」を特設して、放課後に和室を利用したゲストティーチャーによる講話を定期的実施している。また、小学校入学時に生徒各人に木製の机と椅子(高さ調整機能付き)が地元の森林組合から提供され、小学校卒業後は各自持ち帰る方式になっているため、大事に使われていた。

一貫教育の成果として、不登校児童の減少及び兼務発令による9教科の教職員の整備充実があげられるが、この地区は、元々不登校児童等は少ない地域であり、その点の評価は見られないが、教職員の整備充実については、小中学校を通して教科担任の振り分けが可能なので評価できる。また、自発的に受験している英語検定試験の合格者は、市全般で年々増加している。

今後の課題として、9年間という長いスパンに配慮した各学年の意識付けに工夫が必要である。一体型(併置型・併設型)と連携型の格差を生じさせない教育カリキュラムの共有化が必要である。英会話科の新設に伴い、ALTの拡充が要求される。実施後に見えてくる施設の改善と充実の必要性等があげられる。

今年度2年目を迎え、学年の枠を超え合同で実施してきた活動も多く、全校生

徒が顔見知りとなり、異学年を通じて大変仲のよい状況が見られる。今の学校が楽しいと答えた児童生徒が多く、おおむね小中一貫校になったことを肯定的に捉えている。